



平成19年6月29日

平成19年11月期 中間決算短信

上場会社名 株式会社オプトエレクトロニクス 上場取引所 ジャスダック
 コード番号 6664 URL <http://home.opto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 俵 政美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役会長 (氏名) 志村 則彰 TEL (048) 446-1181
 半期報告書提出予定日 平成19年8月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年5月中間期の連結業績 (平成18年12月1日～平成19年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月中間期	4,964	16.7	406	14.4	332	△12.1	190	—
18年5月中間期	4,252	△9.4	355	△56.3	378	△51.1	△46	—
18年11月期	9,140	—	775	—	759	—	146	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年5月中間期	36	26	—	—
18年5月中間期	△8	99	—	—
18年11月期	27	93	27	83

(参考) 持分法投資損益 19年5月中間期 ー百万円 18年5月中間期 ー百万円 18年11月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年5月中間期	17,124		5,463		31.9	1,038	11	
18年5月中間期	11,874		4,841		40.8	926	90	
18年11月期	13,689		5,180		37.8	984	40	

(参考) 自己資本 19年5月中間期 5,463百万円 18年5月中間期 4,841百万円 18年11月期 5,180百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年5月中間期	△1,077		△2,009		3,496		4,011	
18年5月中間期	370		△77		262		3,219	
18年11月期	612		△648		803		3,513	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年11月期	—		10	00	10	00
19年11月期	—		—			
19年11月期(予想)	—		10	00	10	00

3. 平成19年11月期の連結業績予想 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,300	12.7	1,200	54.8	1,050	38.3	650	345.2	123	50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数

（自己株式を含む）

19年5月中間期 5,263,000株 18年5月中間期 5,263,000株 18年11月期 5,263,000株

② 期末自己株式数

19年5月中間期 一株 18年5月中間期 一株 18年11月期 一株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年5月中間期の個別業績（平成18年12月1日～平成19年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月中間期	3,490	15.6	53	—	△37	—	△42	—
18年5月中間期	3,018	1.6	△49	—	△73	—	△332	—
18年11月期	6,263	—	5	—	△83	—	△389	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年5月中間期	△8	07
18年5月中間期	△63	66
18年11月期	△74	23

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年5月中間期	13,282		1,936		14.6	367	99	
18年5月中間期	8,667		2,071		23.9	396	71	
18年11月期	9,941		2,033		20.5	386	32	

（参考）自己資本 19年5月中間期 1,936百万円 18年5月中間期 2,071百万円 18年11月期 2,033百万円

2. 平成19年11月期の個別業績予想（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,800	8.6	350	—	150	—	85	—	16	15

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき将来予測を判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績について

当中間連結会計期間における当社グループの概況は、売上高は49億64百万円となり、前年同期比16.7%増、金額で7億12百万円の増加となりました。営業利益は4億6百万円となり前年同期比14.4%増、金額で51百万円増加、経常利益は3億32百万円となり前年同期比12.1%減、金額で45百万円の減少、中間純利益は1億90百万円（前年同期は46百万円の中間純損失）となり、金額で2億37百万円の増加となりました。

①売上高分析

全体の売上高の所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本国内においては、19億76百万円となり前年比15.0%増、金額で2億58百万円の増収となりました。

海外においては、米国では9億44百万円となり、前年同期比1.3%増、12百万円の増収となりました。

次に、欧州・その他地域では20億43百万円となり、前年比27.6%増、4億41百万円の増収となりました。

これらは、前期から推進してきた新製品が寄与し、その割合が40%以上となったことの効果です。

製品別売上実績を示すと、次のとおりであります。

当中間連結会計期間における製品区分の売上状況では、スキャナ製品売上高は前年同期に比べ1億8百万円減少（前年同期比5.5%減少）の18億61百万円となりましたが、ターミナル製品の売上高は前年同期に比べ3億71百万円増加（前年同期比26.5%増）の17億74百万円となりました。また、モジュール・その他においては、4億49百万円増加（前年同期比51.2%増加）の13億28百万円の売上高となりました。

スキャナ製品の売上減少は、海外におけるフィクスマウント製品の需要減退によるものです。ターミナル製品については、当社独自の特徴を強みとする製品が各地域で堅調に推移し、売上増加に大きく貢献することができました。モジュールエンジンにつきましては、第30期期末（前々期期末）で完成しました7種の新型モジュールエンジンが、国内で順調に売上を伸ばし、海外でも売上増加に貢献しました。

②営業利益及び経常利益

当中間連結会計期間における営業利益は、各地域で売上増となったこと、特に欧州における売上増が営業利益の増加に貢献し、前年同期比51百万円増の4億6百万円となりました。

しかし、経常利益は、為替差損が17百万円（海外部品購入による）、支払利息の増加額25百万円、たな卸資産除却損及びたな卸資産評価損として47百万円を計上したこと等により、前年同期比45百万円の減少となりました。

③中間純利益

当中間連結会計期間における中間純利益は、上記の結果により1億90百万円となりました。

④通期の見通し

前期より推進してまいりました新製品寄与が、今下半期は50%以上になる見通しです。エリア別では、引き続き、国内、欧州、アジア地区が順調に推進すると考えておりますので、現時点での平成19年11月期の連結業績見通しは、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
平成19年11月期（予）	10,300	1,050	650	123円50銭
平成18年11月期（実）	9,140	759	146	27円93銭
増減額	1,160	291	504	95円57銭
増減率（%）	12.7	38.2	344.0	342.2

(2)財政状態に関する分析

①貸借対照表

ア. 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産では、前連結会計年度末に比べて17億54百万円増加し、114億43百万円となりました。主な要因は、現預金が5億1百万円増加したこと、新製品投入の為たな卸資産が8億43百万円増加したこと、前渡金として今期下期以降に本格化する「スマートフォンハンディ」の開発・生産・ライセンス等の為に3億74百万円充当したことによります。

イ. 固定資産

固定資産の合計は、前連結会計年度末に比べて16億80百万円増加し、56億81百万円となりました。新社屋の完成に伴い、建物及び構築物が22億13百万円増加したことによります。

ウ. 流動負債

流動負債では、前連結会計年度末に比べ3億20百万円減少し、68億28百万円となりました。短期借入金から長期借入金への借り替の為、短期借入金が減少したことによります。

エ. 固定負債

固定負債では、前連結会計年度末に比べ34億73百万円増加し、48億32百万円となりました。新社屋の建設資金として15億円、社債の償還に備えて3億円を金融機関から調達したことによります。さらに、今期から開発を始めた「スマートフォンハンディ」及び次の開発費用のため、中期の開発資金として10億円を金融機関から借り入れたことによります。

オ. 純資産

当中間連結会計期間末における純資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べ2億82百万円増加し、54億63百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いにより52百万円減少があったものの、中間期純利益1億90百万円の増加で利益剰余金が1億38百万円増加し、為替換算調整勘定が1億45百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フロー計算書

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億97百万円増加し、40億11百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は10億77百万円となりました。税金等調整前中間純利益の計上額は3億32百万円、減価償却費が2億10百万円となり、売上債権は2億2百万円減少しましたが、たな卸資産が8億11百万円、その他資産が3億01百万円それぞれ増加し、仕入債務が1億53百万円、その他負債が1億99百万円それぞれ減少し、法人税等支払額が3億67百万円であったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、20億9百万円となりました。これは新社屋の完成に伴い有形固定資産が19億93百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、34億96百万円となりました。短期借入金が2億20百万円、社債の償還により2億32百万円、長期借入金の返済で3億97百万円それぞれ減少しましたが、新社屋完成に伴う必要資金と、中期の設備資金と研究開発資金に充当するため、長期借入金の借入を44億円を実施したことによります。

③財政状態に係る諸指標

キャッシュ・フロー指標については、以下のとおりです。

項目	平成15年 11月期	平成16年 11月期	平成17年 11月期	平成18年 11月期	平成19年11月期 中間期
自己資本比率 (%)	26.3	35.8	41.6	37.8	31.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	101.1	177.5	112.6	38.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	52.5	2.7	10.4	8.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.3	26.5	8.3	14.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 当社グループは、平成16年11月17日をもってジャスダック証券取引所に上場いたしましたので、平成15年11月期は時価ベースの株主資本比率については記載しておりません。

4. 平成19年5月中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。

(3)利益配分に関する方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。

企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実も勘案してバランス良い経営を基本方針としてまいります。

内部留保資金につきましては、当社を取巻く経営環境の強化や、日々進化を遂げている自動認識装置分野において、常にトップレベルの技術力もつ製品を送り出すための開発資金等として有効な投資を考えており、技術力を基礎に業容の拡大と業界シェア獲得に励み、その結果として株主価値の最大化を実現してまいります。

(4) 事業等のリスク

① 事業内容に関するリスクについて

ア. 研究開発に関するリスクについて

A. 自動認識装置の業界動向等について

自動認識装置の業界動向は、1次元バーコードリーダー、2次元シンボル、RFID（ICタグ）等、新たな技術の実用化が進んできております。最近、2次元シンボルやRFID（ICタグ）等、急速な技術革新が起こっているような報道が多いとも思われますが、今のところ、1次元バーコードのレーザー型読取方式が世界の主流になっており、現在それにとって代わる技術が出現しておらず、当社は基本的に各分野とも緩やかに伸びていくのではないかと考えております。

当社におきましては、1次元バーコードリーダーのNewレーザーモジュールエンジンの開発を進め、国内、米国及び欧州市場の「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」を基本戦略としながら、New 2次元シンボル、RFID等の開発も併せて実施しております。

しかしながら、1次元バーコードのレーザー型読取方式に代わるような新技術が誕生し、業界が激変した場合、また、当社が需要動向や新しい技術に適切な対応ができなかった場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

B. 1次元バーコードリーダーについて

1次元バーコードリーダーを読取方式により分類しますと、ペン方式、CCD方式、レーザー方式に分類されますが、ペン方式は僅かなシェアであり、ほとんどがCCD方式及びレーザー方式による製品です。

当社の業界シェアの見方は、方向性として、日本ではレーザー方式の販売比率が更に伸びていくと考えており、米国や欧州、その他の地域では、レーザー方式のシェアは約80%と見ております。

当社は、そのような状況の中で、従来のレーザーモジュールやNewレーザーをコアとした1次元バーコードリーダーの開発体制、並びにNew 2次元シンボル及びRFID等の開発体制ができていないかと考えておりますので、今後も多様な製品の構成とコスト競争力に基づく優位性を維持できるのではないかと考えております。

しかしながら、当社が新しい技術開発をできなかった場合、あるいは、他社においてレーザー方式以外で1次元バーコードリーダーが読めるような技術開発がされた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

C. レーザーモジュールにおける競合及び価格競争等について

1次元バーコードリーダーの世界マーケットで、平成19年5月現在、レーザーモジュールの開発は、当社も含め世界では数社しか技術開発をしていないと考えております。

しかしながら、新たなモジュール開発メーカーが出てきた場合、価格競争に陥り、そのモジュールを使用したスキャナ、ターミナル等の製品開発がなされることとなりますので、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

D. 知的財産権について

企業における特許権及びその他の知的財産権は、益々重要な存在になりつつあり、先端技術の開発を担っている当社のような企業にとりまして、競争力維持のために非常に重要です。

当社は、必要とする多くの技術を自社開発してきており、それを国内外において、特許権及びその他の知的財産権として設定し保持しております。また、知的財産グループを設置し、知的財産権の強化を図っております。

しかし、以下のような知的財産権に関する問題が発生した場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

- a) 当社が保有する知的財産権に対して異議申立がなされたり、無効請求等がなされる場合
- b) 第三者間との合併又は買収の結果、従来当社の事業に課せられなかった新たな制約が課せられる可能性とこれらを解決するために支出を強いられる場合
- c) 当社が保有する知的財産権が競争上の優位性をもたらさない、又はその知的財産権を有効に行使できない場合
- d) 第三者により知的財産権の侵害を主張されその解決のために多くの時間とコストを費やし、又は経営陣及び経営資源の集中を妨げることになる場合
- e) 第三者による侵害が認められた場合に多額のロイヤリティの支払い、該当技術の使用差し止め等の損害が発生する場合

イ. 製造技術に関するリスクについて

A. 製造委託について

当社は、自社工場である芦別工場でペン方式及びCCD方式によるスキャナを中心とした少量多品種品の生産を行い、一貫外注会社2社へ、レーザモジュール、レーザスキャナ、レーザターミナル、CMOS製品等の大量生産品を外注しております。

当中間連結会計期間では、一貫外注会社2社への製造委託の生産比率が93.8%（前連結会計年度は一貫外注会社2社に86.1%）と高く、継続的で良好な取引関係を維持しております。

しかし、当社と一貫外注会社2社との良好な取引関係が、何らかの事情によって取引に支障をきたすことになった場合は、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

B. 部品等の調達について

当社は一般パーツ及び少量多種の部品や特殊部品の部品調達に関しては、自社で第三者から調達をしておりますが、一般に長期仕入れ契約を締結することなく継続的な取引関係を維持しております。

このため、市場の需給関係等によっては、当社の部品調達に影響を及ぼし、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

C. 品質問題について

当社製品に不良品や使用上の不都合があった場合、当該製品の無償での交換又は修理、また顧客のニーズに合わせた製品の改造等により新たなコストの発生が生じます。

このようなケースの発生を防ぐ対応策や発生した場合の対応について努力しておりますが、製品の品質問題で当社製品の信頼性を損ない、主要顧客の喪失又は当該製品への需要の減少等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

ウ. 販売に関するリスクについて

A. 海外での高い販売比率について

当社グループはグローバルな事業展開をしており、当中間連結会計期間における連結売上高のうち60.2%（前連結会計年度においては56.9%）は海外における売上高です。

当社グループは、アメリカ、オランダに海外における販売の中心拠点を有し、ドイツ、フランス、イタリア、イギリス、スウェーデン、スペインの欧州地域、並びにオーストラリア、台湾にも営業拠点を有しております。

こうしたグローバルな事業展開は、各地域ごとの市場のニーズを的確に捉えたマーケティング活動を可能とするなど、事実上の多くのメリットがあると当社グループは考えております。その一方で、海外における販売に関し、各国政府の社会・政治及び経済状況の変化、輸送の遅延、地域的な労働環境の変化、労働や販売に対する諸法令、規制等海外事業展開により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

B. OEM先の販売動向について

当社は、大手OEM先との円滑な継続的取引をしておりますが、当社の国内販売において、大手OEM先への売上高が国内販売高のうち半数以上を占めております。

今後、OEM先の販売動向や経営状況等、並びに競合会社の出現等何らかの事情による大幅な取引縮小が発生いたしますと、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

②経営成績に影響を与える事項について

ア. 為替変動について

当社は、海外子会社への製品の販売に関して円建てで取引を行っています。このため、海外子会社による当社への仕入代金支払時、また資産評価時における為替差損益が発生します。

為替差損益は、前連結会計年度は為替差益として30,139千円発生し、当中間連結会計期間、為替差損として17,514千円発生しております。

当社グループは、従来から為替予約を実施しておりません。このため、今後も為替相場の変動により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

イ. 金利の変動について

当社は、運転資金、設備資金を有利子負債により調達しているため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、金利変動により当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
有利子負債残高 (千円)	4,400,255	8,473,119	4,923,542
総資産額 (千円)	11,844,054	17,124,323	13,689,157
有利子負債依存度 (%)	37.2	49.5	35.9
支払利息 (千円)	22,267	48,250	43,074

③人材の確保について

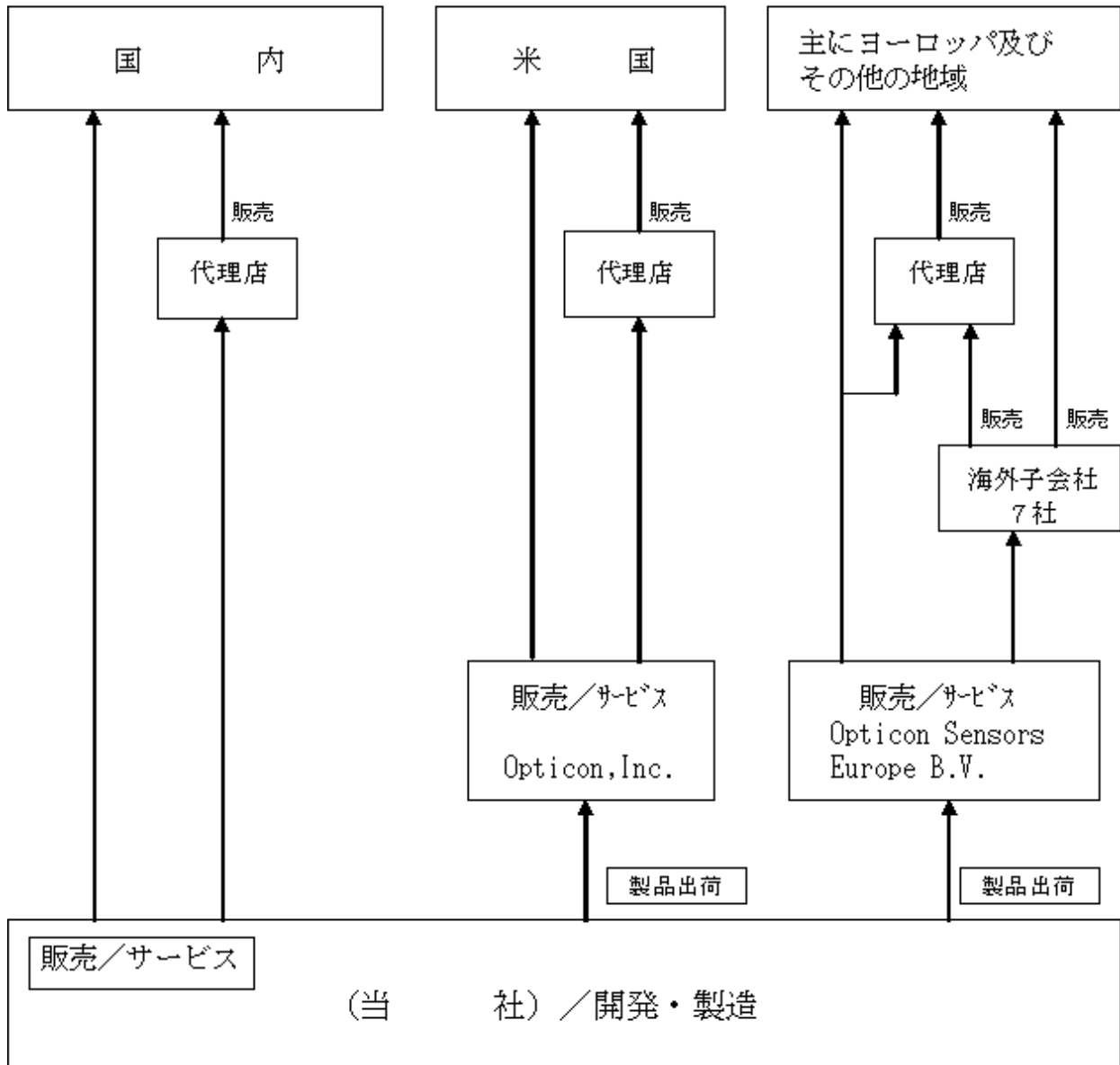
当社グループの事業継続及び拡大におきましては、更なる技術革新に対応しうる技術者の確保、また、世界マーケットに当社製品を販売拡大していくための営業や内部管理等の優秀な人材も充実させる必要があります。

当社では、今後、優秀な経営者や従業員の採用等を進め、従業員の意識向上と組織の活性化を図るとともに優秀な人材の定着を図る方針であります。

しかしながら、当社グループの求める人材が十分確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、事業推進に影響が出る可能性があるとともに、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

(得 意 先)



(注)平成19年5月現在、事業系統図以外に事業活動を休止している子会社が3社 (Opticon SPRL、Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V.) あります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、光と電子を高度な技術で融合させながら、画期的な製品を世界に出し、常に新たな領域へと挑戦を続けてまいりました。

さらには常に進化する会社、社会にとって価値のある会社として自動認識装置業界の中においてトップクラスであることを理念とし、強固な企業基盤の充実をはかり企業価値を高めて行く使命があると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の強化と、積極的に新技術を市場に投入することにより世界シェアの増加を計り、企業成長していくことが当面の経営課題であると認識しております。

従って当社グループの目標は、連結売上高の最大化であり、同時に連結売上高経常利益率を重視していくことでもあります。また、当社グループは研究開発型の企業でありますので、積極的に研究開発費を投入させていただく考えでございます。これらの指標につきましては企業価値を高めていく際のベンチマークと認識しており、売上高経常利益率10%以上を目標に、売上高に対する研究開発費の割合を10%以上に設定しております。

(3) 中長期的な経営戦略

自動認識装置業界の主たるマーケットである1次元バーコード市場に対しては、レーザモジュールエンジン、及び同エンジン搭載の各種ターミナル、各種スキャナを中心として事業を拡大していく方針です。

また、2次元コード市場については、今後の市場ニーズや要求性能、新たなマーケットとしての拡大を慎重に見据えながら、当社の技術を最大限に発揮できる特徴的な製品を投入する方針です。

この他、RFID市場については、技術開発によるノウハウの蓄積に努め、市場動向を見据えながら、ユーザー要望に応じた事業展開を常に可能とする体制を整えてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 日本国内

日本国内の主要営業であるOEM販売は、大手メーカーを中心に確実に実績をあげております。前期に引き続きまして、大手OEM供給先数をさらに増やし、事業基盤をより強固なものにしていきたいと考えております。また、代理店政策としては、当社製品に対する認知と理解がさらに深まるよう、プロモーション活動と支援の強化を実施していきたいと考えております。

② 海外における事業展開

欧州市場においては、直近の4期会計期間、当社が他社に先駆けて事業を展開しているデータコレクタを中心に拡大基調で推移しており、今後もシェア拡大のために傾注してまいります。

米国市場に対しては、米国市場に対応した新製品の投入を予定しております。

③ 開発戦略

今後は、当社の新しい発展の重要基盤である「スマートフォンハンディ」の開発に注力し、次期以降に備える開発体制の整備に重点を置いていく方針です。

また、今期より第五次開発として、新型モジュールエンジン及びニューテーマの開発をスタートさせております。

④ 生産体制

当社グループの経営理念は、製品の技術開発に特化することにより、企業の成長を図ることに重要な視点を置いております。現在、当社グループでは、自社工場の芦別工場が多品種少量生産、一貫外注会社で大量生産を行っておりますが、自社工場における製造の割合は全体の約7%、一貫外注による製造が約93%となっております。前期からは2社体制で業容拡大への対応を実施しております。

⑤ 管理体制

内部統制システム構築の基本方針に基づき、内部統制システムの維持、向上を図り、金融商品取引法で求められる財務報告に対応できる体制を整えると共に、企業価値の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		3,392,518		4,015,099			3,513,500		
2. 受取手形及び売掛金		2,201,260		2,234,709			2,401,835		
3. たな卸資産		2,455,059		4,000,479			3,156,973		
4. 繰延税金資産		24,109		26,596			17,147		
5. その他		488,600		1,202,678			630,918		
貸倒引当金		△46,305		△36,486			△31,602		
流動資産合計		8,515,242	71.7	11,443,075	66.8	2,927,833	9,688,773	70.8	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※1	1,242,239		3,496,694			1,283,062		
減価償却累計額		568,330	673,909	662,221	2,834,472		626,862	656,199	
(2) 機械装置及び運搬具		309,997		461,404			430,519		
減価償却累計額		189,108	120,889	319,874	141,530		291,542	138,977	
(3) 工具器具及び備品		1,771,299		2,110,368			1,858,332		
減価償却累計額		1,417,364	353,935	1,524,383	585,985		1,408,226	450,105	
(4) 土地	※1	1,306,022		1,306,742			1,306,556		
(5) 建設仮勘定		372,335		317,913			938,165		
有形固定資産合計		2,827,092	23.8	5,186,644	30.3	2,359,552	3,490,004	25.5	
2. 無形固定資産		303,285	2.6	266,407	1.6	△36,878	280,692	2.0	
3. 投資その他の資産		229,199	1.9	228,196	1.3	△1,003	229,686	1.7	
固定資産合計		3,359,577	28.3	5,681,247	33.2	2,321,670	4,000,383	29.2	
資産合計		11,874,820	100.0	17,124,323	100.0	5,249,503	13,689,157	100.0	

(株)オプトエレクトロニクス(6664)平成19年11月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		1,854,855		2,325,227				2,469,742	
2. 短期借入金		1,500,963		2,400,242				2,620,725	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	901,067		983,434				555,749	
4. その他		790,449		1,119,556				1,503,234	
流動負債合計		5,047,335	42.5	6,828,460	39.9	1,781,125		7,149,452	52.2
II 固定負債									
1. 社債		1,000,000		500,000				600,000	
2. 長期借入金	※1	942,224		4,289,443				715,068	
3. 繰延税金負債		44,048		42,835				43,744	
固定負債合計		1,986,273	16.7	4,832,278	28.2	2,846,005		1,358,812	9.9
負債合計		7,033,608	59.2	11,660,739	68.1	4,627,130		8,508,265	62.2
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		750,850	6.3	759,630	4.4	8,780		759,630	5.5
2 資本剰余金		756,290	6.4	765,070	4.5	8,780		765,070	5.6
3 利益剰余金		3,211,016	27.1	3,542,643	20.7	331,626		3,404,386	24.9
株主資本合計		4,718,156	39.8	5,067,343	29.6	349,186		4,929,086	36.0
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金		8,092	0.1	6,946	0.0	△1,146		8,294	0.0
2 為替換算調整勘定		114,962	0.9	389,295	2.3	274,333		243,510	1.8
評価・換算差額等合計		123,054	1.0	396,241	2.3	273,186		251,805	1.8
純資産合計		4,841,211	40.8	5,463,584	31.9	622,372		5,180,892	37.8
負債純資産合計		11,874,820	100.0	17,124,323	100.0	5,249,503		13,689,157	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		4,252,573	100.0		4,964,736	100.0	712,163		9,140,750	100.0	
II 売上原価			1,942,167	45.7		2,299,539	46.3	357,372		4,332,041	47.4	
売上総利益			2,310,405	54.3		2,665,196	53.7	354,790		4,808,708	52.6	
III 販売費及び一般 管理費			1,955,042	46.0		2,258,487	45.5	303,445		4,033,684	44.1	
営業利益			355,362	8.3		406,708	8.2	51,345		775,024	8.5	
IV 営業外収益												
1. 受取利息			16,529			32,489				44,156		
2. 為替差益			30,138			—				30,139		
3. 受取補助金			—			6,782				—		
4. その他			1,107	47.775	1.1	951	40,224	0.8	△7,551	2,433	76,729	0.8
V 営業外費用												
1. 支払利息		22,267			48,250				43,074			
2. 為替差損		—			17,514				—			
3. たな卸資産除 却損		—			25,622				12,031			
4. たな卸資産評 価損		1,327			21,599				29,457			
5. その他		1,083	24,678	0.5	1,329	114,316	2.3	89,637	7,473	92,036	1.0	
経常利益			378,460	8.9		332,616	6.7	△45,843		759,717	8.3	
VI 特別利益												
貸倒引当金戻入益			5,760	0.1		—	—	△5,760		5,575	0.0	
VII 特別損失												
減損損失	※2		66,600	1.7		—	—	△66,600		103,097	1.1	
税金等調整前 中間(当期) 純利益			317,621	7.5		332,616	6.7	14,995		662,195	7.2	
法人税、住民 税及び事業税		166,197			151,068				311,097			
法人税等調整 額		198,381	364,579	8.6	△9,338	141,729	2.9	△222,849	204,686	515,784	5.6	
中間(当期) 純利益			—	—		190,886	3.8	190,886		146,411	1.6	
中間純損失			46,958	△1.1		—	—	△46,958		—	—	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年11月30日 残高 (千円)	750,850	756,290	3,271,032	4,778,172
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△13,057	△13,057
中間純損益			△46,958	△46,958
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△60,015	△60,015
平成18年5月31日 残高 (千円)	750,850	756,290	3,211,016	4,718,156

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日 残高 (千円)	9,778	△31,871	△22,093	4,756,079
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△13,057
中間純損益				△46,958
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）	△1,685	146,833	145,147	145,147
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,685	146,833	145,147	85,132
平成18年5月31日 残高 (千円)	8,092	114,962	123,054	4,841,211

(株)オプトエレクトロニクス(6664)平成19年11月期中間決算短信

当中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (千円)	759,630	765,070	3,404,386	4,929,086
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△52,630	△52,630
中間純利益			190,886	190,886
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	138,256	138,256
平成19年5月31日 残高 (千円)	759,630	765,070	3,542,643	5,067,343

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	8,294	243,510	251,805	5,180,892
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△52,630
中間純損益				190,886
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）	△1,348	145,784	144,436	144,436
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,348	145,784	144,436	282,692
平成19年5月31日 残高 (千円)	6,946	389,295	396,241	5,463,584

(株)オプトエレクトロニクス(6664)平成19年11月期中間決算短信

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年11月30日 残高（千円）	750,850	756,290	3,271,032	4,778,172
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	8,780	8,780		17,560
剰余金の配当			△13,057	△13,057
当期純利益			146,411	146,411
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	8,780	8,780	133,354	150,914
平成18年11月30日 残高（千円）	759,630	765,070	3,404,386	4,929,086

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日 残高（千円）	9,778	△31,871	△22,093	4,756,079
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				17,560
剰余金の配当				△13,057
当期純利益				146,411
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）	△1,483	275,381	273,898	273,898
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△1,483	275,381	273,898	424,812
平成18年11月30日 残高（千円）	8,294	243,510	251,805	5,180,892

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		317,621	332,616	14,995	662,195
減価償却費		169,331	210,912	41,580	371,782
減損損失		66,600	—	△66,600	103,097
長期前払費用償却額		916	845	△71	1,833
連結調整勘定償却額		505	—	△505	—
のれん償却額		—	—	—	1,010
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		11,524	3,671	△7,852	△3,989
受取利息及び受取配 当金		△16,579	△32,539	△15,960	△44,263
支払利息		22,267	48,250	25,983	43,074
為替差損益(差益: △)		603	9	△593	331
固定資産除却売却損		208	484	275	953
売上債権の増減額 (増加: △)		275,026	202,686	△72,339	112,412
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△171,638	△811,434	△639,796	△848,356
仕入債務の増減額 (減少: △)		103,014	△153,992	△257,006	711,268
その他資産の増減額 (増加: △)		△15,639	△301,045	△285,405	△166,281
その他負債の増減額 (減少: △)		△111,200	△199,737	△88,537	101,656
小計		652,559	△699,274	△1,351,834	1,046,724
利息及び配当金の受 取額		16,592	32,539	15,947	44,322
利息の支払額		△21,799	△44,218	△22,419	△42,903
法人税等の支払額		△276,945	△367,013	△90,067	△435,480
営業活動によるキャッ シュ・フロー		370,406	△1,077,966	△1,448,373	612,662

(株)オプトエレクトロニクス(6664)平成19年11月期中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△9,029	△3,995	5,033	—
定期預金の払戻による収入		249,065	—	△249,065	413,036
有形固定資産の取得による支出		△280,591	△1,993,801	△1,713,209	△1,004,518
有形固定資産の売却による収入		1,100	—	△1,100	1,100
無形固定資産の取得による支出		△35,773	△10,384	25,388	△54,071
その他投資の増減額 (増加: △)		△2,539	△1,608	930	△4,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		△77,767	△2,009,790	△1,932,022	△648,963
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額 (減少: △)		800,000	△220,486	△1,020,486	1,919,761
長期借入れによる収入		—	4,400,000	4,400,000	—
長期借入金の返済による支出		△500,016	△397,940	102,076	△1,072,484
社債の償還による支出		△24,000	△232,000	△208,000	△48,000
株式の発行による収入		—	—	—	17,530
配当金の支払額		△13,057	△52,630	△39,572	△13,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		262,926	3,496,943	3,234,017	803,749
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		84,668	88,415	3,747	166,768
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少: △)		640,233	497,602	△142,630	934,216
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,579,284	3,513,500	934,215	2,579,284
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	3,219,518	4,011,103	791,585	3,513,500

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 Opticon, Inc. Opticon Sensors Europe B.V.	1 連結の範囲に関する事項 同左	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は3月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の同日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から中間連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は3月31日であります。 同左	3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 2 デリバティブ 時価法を採用しております。 3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。 (2) 原材料 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 デリバティブ 同左 3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 2 デリバティブ 同左 3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左

(株)オプトエレクトロニクス(6664)平成19年11月期中間決算短信

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																		
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%;">4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>2 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%;">4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～18年</td> </tr> </table> <p>(耐用年数の変更) 当社グループの金型については、従来法人税法に規定する耐用年数(2年)により減価償却を行ってきましたが、当中間連結会計期間より使用可能予測期間による耐用年数(3年)に変更いたしました。 この耐用年数の変更は、製品種類の増加に伴い金型設備が増加してきたことに伴う金型管理の徹底を契機に稼働状況を見直した結果、当該資産の使用可能予測年数と従来の耐用年数の乖離を是正するものであります。 この変更により、当中間連結会計期間の売上原価に含まれる減価償却費が2,918千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は、2,918千円増加しております。</p> <p>2 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具器具及び備品	2～18年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%;">4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>2 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	4～50年																			
機械装置及び運搬具	2～11年																			
工具器具及び備品	2～15年																			
建物及び構築物	4～50年																			
機械装置及び運搬具	2～11年																			
工具器具及び備品	2～18年																			
建物及び構築物	4～50年																			
機械装置及び運搬具	2～11年																			
工具器具及び備品	2～15年																			

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 3 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 1 ヘッジ会計の方法 同左 2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 3 ヘッジ方針 同左 4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 1 ヘッジ会計の方法 同左 2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 3 ヘッジ方針 同左 4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益が66,600千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が103,097千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,841,211千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,180,892千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	前連結会計年度末 (平成18年11月30日)																																				
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>293,242千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>353,724</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>646,966</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>322,735千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>401,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>723,735</td> </tr> </table>	建物	293,242千円	土地	353,724	合計	646,966	1年以内返済予定の長期借入金	322,735千円	長期借入金	401,000	合計	723,735	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,815,188千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,102,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,917,700</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>129,504千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,620,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,750,170</td> </tr> </table>	建物	1,815,188千円	土地	1,102,512	合計	2,917,700	1年以内返済予定の長期借入金	129,504千円	長期借入金	2,620,666	合計	2,750,170	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>164,996千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>364,996</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>30,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>138,930</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,770</td> </tr> </table>	建物	164,996千円	土地	200,000	合計	364,996	1年以内返済予定の長期借入金	30,840千円	長期借入金	138,930	合計	169,770
建物	293,242千円																																					
土地	353,724																																					
合計	646,966																																					
1年以内返済予定の長期借入金	322,735千円																																					
長期借入金	401,000																																					
合計	723,735																																					
建物	1,815,188千円																																					
土地	1,102,512																																					
合計	2,917,700																																					
1年以内返済予定の長期借入金	129,504千円																																					
長期借入金	2,620,666																																					
合計	2,750,170																																					
建物	164,996千円																																					
土地	200,000																																					
合計	364,996																																					
1年以内返済予定の長期借入金	30,840千円																																					
長期借入金	138,930																																					
合計	169,770																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>393,220千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>505千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>672,975千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当中間連結会計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table> <tr> <td>用途</td> <td>種類</td> <td>場所</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>北海道芦別</td> <td>66,600千円</td> </tr> </table> <p>(経緯) 上記土地については、北海道芦別工場の隣接地に工場等建設予定地として取得しましたが、生産体制等経営計画の変更により現在は遊休資産となっております。 今後の利用計画もなく地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (回収可能価額の算定方法等) 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算出しており、固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p>	従業員給与	393,220千円	連結調整勘定償却額	505千円	研究開発費	672,975千円	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	北海道芦別	66,600千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>496,706千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>735,499千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	従業員給与	496,706千円	研究開発費	735,499千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>823,101千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>1,010千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,476,260千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table> <tr> <td>①用途</td> <td>種類</td> <td>場所</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>北海道芦別</td> <td>66,600千円</td> </tr> </table> <p>(経緯) 上記土地については、北海道芦別工場の隣接地に工場等建設予定地として取得しましたが、生産体制等経営計画の変更により現在は遊休資産となっております。 今後の利用計画もなく地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (回収可能価額の算定方法等) 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算出しており、固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p> <table> <tr> <td>②用途</td> <td>種類</td> <td>場所</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建設仮勘定</td> <td>川口事業所</td> <td>36,497千円</td> </tr> </table> <p>(金型) (経緯) 上記金型については、川口事業所における開発プロジェクトの仕様変更により、不要となった金型の帳簿価額を減額し、当該減少額(帳簿価額全額)を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	従業員給与	823,101千円	のれん償却額	1,010千円	研究開発費	1,476,260千円	①用途	種類	場所	金額	遊休	土地	北海道芦別	66,600千円	②用途	種類	場所	金額	遊休	建設仮勘定	川口事業所	36,497千円
従業員給与	393,220千円																																									
連結調整勘定償却額	505千円																																									
研究開発費	672,975千円																																									
用途	種類	場所	金額																																							
遊休	土地	北海道芦別	66,600千円																																							
従業員給与	496,706千円																																									
研究開発費	735,499千円																																									
従業員給与	823,101千円																																									
のれん償却額	1,010千円																																									
研究開発費	1,476,260千円																																									
①用途	種類	場所	金額																																							
遊休	土地	北海道芦別	66,600千円																																							
②用途	種類	場所	金額																																							
遊休	建設仮勘定	川口事業所	36,497千円																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,223,000	—	—	5,223,000
合計	5,223,000	—	—	5,223,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(千円)	基準日	効力発生日
平成18年2月17日 定時株主総会	普通株式	13,057	2.5	平成17年11月30日	平成18年2月17日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,263,000	—	—	5,263,000
合計	5,263,000	—	—	5,263,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(千円)	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	52,630	10	平成18年11月30日	平成19年2月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	5,223,000	40,000	—	5,263,000
合計	5,223,000	40,000	—	5,263,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月17日 定時株主総会	普通株式	13,057	2.5	平成17年11月30日	平成18年2月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	52,630	10	平成18年11月30日	平成19年2月23日

(株)オプトエレクトロニクス(6664)平成19年11月期中間決算短信

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在)</p> <table data-bbox="172 398 561 517"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,392,518千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金</td> <td>173,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,219,518千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,392,518千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	173,000千円	現金及び現金同等物	3,219,518千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在)</p> <table data-bbox="604 398 994 517"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,015,099千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金</td> <td>3,995千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,011,103千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,015,099千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	3,995千円	現金及び現金同等物	4,011,103千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年11月30日現在)</p> <table data-bbox="1031 398 1422 517"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,513,500千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,513,500千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,513,500千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	－千円	現金及び現金同等物	3,513,500千円
現金及び預金勘定	3,392,518千円																			
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	173,000千円																			
現金及び現金同等物	3,219,518千円																			
現金及び預金勘定	4,015,099千円																			
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	3,995千円																			
現金及び現金同等物	4,011,103千円																			
現金及び預金勘定	3,513,500千円																			
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	－千円																			
現金及び現金同等物	3,513,500千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 10%;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">8,240</td> <td style="text-align: center;">8,102</td> <td style="text-align: center;">137</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">17,218</td> <td style="text-align: center;">16,070</td> <td style="text-align: center;">1,147</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">25,458</td> <td style="text-align: center;">24,172</td> <td style="text-align: center;">1,285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具及び備品	8,240	8,102	137	ソフトウェア	17,218	16,070	1,147	合計	25,458	24,172	1,285	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 10%;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具及び備品	-	-	-	ソフトウェア	-	-	-	合計	-	-	-	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具及び備品	-	-	-	ソフトウェア	-	-	-	合計	-	-	-
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
工具器具及び備品	8,240	8,102	137																																																											
ソフトウェア	17,218	16,070	1,147																																																											
合計	25,458	24,172	1,285																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
工具器具及び備品	-	-	-																																																											
ソフトウェア	-	-	-																																																											
合計	-	-	-																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
工具器具及び備品	-	-	-																																																											
ソフトウェア	-	-	-																																																											
合計	-	-	-																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内 1,366千円	1年内 -千円	1年内 -千円																																																												
1年超 -千円	1年超 -千円	1年超 -千円																																																												
合計 1,366千円	合計 -千円	合計 -千円																																																												
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
支払リース料 2,722千円	支払リース料 -千円	支払リース料 4,096千円																																																												
減価償却費相当額 2,545千円	減価償却費相当額 -千円	減価償却費相当額 3,831千円																																																												
支払利息相当額 40千円	支払利息相当額 -千円	支払利息相当額 46千円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																												
リース資産に配分された減損損失はありません。	_____	同左																																																												

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)			当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)			前連結会計年度末 (平成18年11月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	5,497	19,098	13,601	5,497	17,171	11,674	5,497	19,438	13,941
(2) 債券									
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,497	19,098	13,601	5,497	17,171	11,674	5,497	19,438	13,941

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	前連結会計年度末 (平成18年11月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 (非上場株式)	12,579	12,579	12,579

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項につきましては、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

株オプトエレクトロニクス(6664)平成19年11月期中間決算短信

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）及び前連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

当社及び連結子会社の事業は、バーコードリーダの製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,718,410	932,586	1,510,599	90,977	4,252,573	—	4,252,573
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,300,252	1,060	79,319	—	1,380,632	(1,380,632)	—
計	3,018,663	933,646	1,589,918	90,977	5,633,205	(1,380,632)	4,252,573
営業費用	2,394,876	809,476	1,255,607	104,680	4,564,640	(667,430)	3,897,210
営業利益又は営業損失(△)	623,786	124,169	334,311	△13,703	1,068,565	(713,202)	355,362

当中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,976,658	944,792	1,823,703	219,581	4,964,736	—	4,964,736
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,513,675	812	171,354	—	1,685,842	(1,685,842)	—
計	3,490,334	945,604	1,995,057	219,581	6,650,578	(1,685,842)	4,964,736
営業費用	2,742,691	865,521	1,666,716	198,752	5,473,680	(915,653)	4,558,027
営業利益	757,642	80,083	328,341	20,829	1,176,897	(770,188)	406,708

(株)オプトエレクトロニクス(6664)平成19年11月期中間決算短信

前連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,983,655	1,816,881	3,097,295	287,919	9,140,750	—	9,140,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,325,002	1,685	248,019	—	2,574,707	(2,574,707)	—
計	6,263,658	1,818,566	3,345,314	287,919	11,715,458	(2,574,707)	9,140,750
営業費用	4,776,759	1,592,321	2,778,990	287,929	9,436,001	(1,070,276)	8,365,725
営業利益又は営業損失 (△)	1,486,898	226,245	566,323	△10	2,279,456	(1,504,431)	775,024

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン
アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間（千円）	当中間連結会計 期間（千円）	前連結会計年度 (千円)	内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	672,975	735,499	1,476,260	研究開発に要した費用

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

	米国	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	932,586	1,510,599	90,977	2,534,162
II 連結売上高（千円）	—	—	—	4,252,573
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.9	35.5	2.2	59.6

当中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

	米国	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	944,792	1,823,703	219,581	2,988,077
II 連結売上高（千円）	—	—	—	4,964,736
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.0	36.7	4.4	60.2

前連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

	米国	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	1,816,881	3,097,295	287,919	5,202,095
II 連結売上高（千円）	—	—	—	9,140,750
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.9	33.9	3.1	56.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン
アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(株)オプトエレクトロニクス(6664)平成19年11月期中間決算短信

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額 926.90円	1株当たり純資産額 1,038.11円	1株当たり純資産額 984.40円
1株当たり中間純損失金額 8.99円	1株当たり中間純利益金額 36.26円	1株当たり当期純利益金額 27.93円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 27.83円

- (注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
2. 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
3. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しませんので記載しておりません。

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額
中間純損失(千円) 46,958	中間純利益(千円) 190,886	当期純利益(千円) 146,411
普通株主に帰属しない金額(千円) —	普通株主に帰属しない金額(千円) —	普通株主に帰属しない金額(千円) —
普通株式に係る中間純損失(千円) 46,958	普通株式に係る中間純利益(千円) 190,886	普通株式に係る当期純利益(千円) 146,411
普通株式の期中平均株式数(千株) 5,223	普通株式の期中平均株式数(千株) 5,263	普通株式の期中平均株式数(千株) 5,241
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —
		当期純利益調整額(千円) —
		普通株式増加数(千株) 19
		(うち新株予約権(千株)) (19)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 —	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 —	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 —

(株)オプトエレクトロニクス(6664)平成19年11月期中間決算短信

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>1. 平成19年6月1日管掌役員承認</p> <p>資金使途 運転資金</p> <p>借入先 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>金額 100,000千円</p> <p>利率 1.330%</p> <p>実行日 平成19年6月1日</p> <p>借入期間 半年</p> <p>弁済方法 5回の分割返済</p> <p>担保及び保証 無担保、無保証</p> <p>2. 平成19年6月27日管掌役員承認</p> <p>資金使途 運転資金</p> <p>借入先 株式会社埼玉りそな銀行</p> <p>金額 100,000千円</p> <p>利率 1.300%</p> <p>実行日 平成19年6月29日</p> <p>借入期間 半年</p> <p>弁済方法 6回の分割返済</p> <p>担保及び保証 無担保、無保証</p> <p>3. 平成19年6月29日取締役会決議</p> <p>資金使途 運転資金</p> <p>借入先 株式会社足利銀行</p> <p>金額 500,000千円</p> <p>利率 1.690%</p> <p>実行日 平成19年6月29日</p> <p>借入期間 3年</p> <p>弁済方法 毎月の分割返済</p> <p>担保及び保証 無担保、無保証</p>	<p>1. 平成18年12月25日取締役会決議</p> <p>資金使途 運転資金</p> <p>借入先 株式会社三井住友銀行</p> <p>金額 1,000,000千円</p> <p>利率 1.095%</p> <p>実行日 平成18年12月27日</p> <p>借入期間 1年</p> <p>弁済方法 一括返済</p> <p>担保及び保証 無担保、無保証</p> <p>2. 平成18年12月25日取締役会決議</p> <p>資金使途 運転資金</p> <p>借入先 株式会社埼玉りそな銀行</p> <p>金額 300,000千円</p> <p>利率 0.950%</p> <p>実行日 平成19年1月4日</p> <p>借入期間 1年</p> <p>弁済方法 一括返済</p> <p>担保及び保証 無担保、無保証</p> <p>3. 平成19年1月30日取締役会決議</p> <p>資金使途 設備資金</p> <p>借入先 住友信託銀行株式会社</p> <p>金額 500,000千円</p> <p>利率 1.580%</p> <p>実行日 平成19年1月31日</p> <p>借入期間 3年</p> <p>弁済方法 毎年4回の分割返済</p> <p>担保及び保証 無担保、無保証</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		1,367,631		1,919,668			1,269,642		
2. 受取手形		362,533		373,077			328,826		
3. 売掛金		1,558,014		1,265,010			1,315,430		
4. たな卸資産		1,697,717		3,090,954			2,535,659		
5. その他	※2	255,505		870,778			422,049		
貸倒引当金		△1,840		△2,750			△1,600		
流動資産合計		5,239,562	60.4	7,516,739	56.6	2,277,176	5,870,008	59.0	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※1	1,022,630		3,233,961			1,022,630		
減価償却累計額		488,445	534,184	548,823	2,685,138		509,517	513,113	
(2) 機械装置及び運搬具		167,846		206,765			184,755		
減価償却累計額		68,817	99,028	93,037	113,727		80,373	104,381	
(3) 工具器具及び備品		1,507,347		1,976,226			1,731,127		
減価償却累計額		1,205,330	302,017	1,416,500	559,725		1,314,318	416,809	
(4) 土地	※1		1,160,230		1,160,230			1,160,230	
(5) 建設仮勘定			372,335		317,913			938,165	
有形固定資産合計		2,467,796	28.5	4,836,735	36.4	2,368,939	3,132,700	31.6	
2. 無形固定資産									
(1) 借地権		222,840		222,840			222,840		
(2) ソフトウェア		63,674		33,489			43,971		
(3) その他		3,971		3,971			3,971		
無形固定資産合計		290,486	3.4	260,300	2.0	△30,185	270,782	2.7	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		37,677		35,751			38,018		
(2) 関係会社株式		436,278		436,278			436,278		
(3) その他		195,961		196,876			194,111		
投資その他の資産合計		669,917	7.7	668,906	5.0	△1,011	668,408	6.7	
固定資産合計		3,428,200	39.6	5,765,942	43.4	2,337,742	4,071,891	41.0	
資産合計		8,667,763	100.0	13,282,682	100.0	4,614,918	9,941,900	100.0	

(株)オプトエレクトロニクス(6664)平成19年11月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		対前中間 期比	前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		1,316,439		1,697,296			1,699,000		
2. 買掛金		535,869		629,288			775,447		
3. 短期借入金		1,500,000		2,400,000			2,620,000		
4. 1年以内返済 予定の長期借 入金	※1	901,067		983,434			555,749		
5. 1年以内償還 予定の社債		56,000		300,000			432,000		
6. 未払法人税等		3,281		2,989			9,640		
7. 設備関係支払 手形		64,604		153,785			194,400		
8. その他		270,931		384,970			301,727		
流動負債合計		4,648,192	53.6	6,551,763	49.3	1,903,570	6,587,966	66.3	
II 固定負債									
1. 社債		1,000,000		500,000			600,000		
2. 長期借入金	※1	942,064		4,289,443			715,068		
3. 繰延税金負債		5,508		4,728			5,646		
固定負債合計		1,947,572	22.5	4,794,171	36.1	2,846,598	1,320,714	13.3	
負債合計		6,595,765	76.1	11,345,934	85.4	4,750,169	7,908,680	79.5	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		750,850	8.7	759,630	5.7	8,780	759,630	7.6	
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		755,850		764,630			764,630		
(2) その他資本 剰余金		440		440			440		
資本剰余金合計		756,290	8.7	765,070	5.8	8,780	765,070	7.7	
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		16,467		16,467			16,467		
(2) その他利益 剰余金									
別途積立金		30,779		30,779			30,779		
繰越利益剰 余金		509,518		357,854			452,977		
利益剰余金合計		556,765	6.4	405,101	3.0	△151,664	500,224	5.0	
株主資本合計		2,063,905	23.8	1,929,801	14.5	△134,104	2,024,924	20.4	
II 評価・換算差額 等									
その他有価証券 評価差額金		8,092		6,946			8,294		
評価・換算差額等 合計		8,092	0.1	6,946	0.1	△1,146	8,294	0.1	
純資産合計		2,071,998	23.9	1,936,748	14.6	△135,250	2,033,219	20.5	
負債純資産合計		8,667,763	100.0	13,282,682	100.0	4,614,918	9,941,900	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		対前中間 期比	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
I 売上高		3,018,663	100.0	3,490,334	100.0	471,670	6,263,658	100.0
II 売上原価		1,932,263	64.0	2,227,748	63.8	295,484	3,883,291	62.0
売上総利益		1,086,399	36.0	1,262,585	36.2	176,186	2,380,366	38.0
III 販売費及び一般 管理費		1,135,587	37.6	1,209,177	34.7	73,589	2,374,408	37.9
営業利益		—	—	53,408	1.5	53,408	5,958	0.1
営業損失		49,188	△1.6	—	—	49,188	—	—
IV 営業外収益								
1. 受取補助金		—		6,782		—	—	
2. その他		1,174	0.0	1,195	0.2	6,803	2,558	0.0
V 営業外費用								
1. 支払利息		19,948		44,983		38,231	38,231	
2. 社債利息		2,251		3,264		4,525	4,525	
3. たな卸資産評 価損		1,327		21,599		29,457	29,457	
4. たな卸資産除 却損		—		25,622		12,031	12,031	
5. その他		1,603	0.8	3,421	2.8	73,760	7,804	1.4
経常損失		73,144	△2.4	37,505	△1.1	△35,639	83,533	△1.3
VI 特別利益								
貸倒引当金戻入益		7,160	0.2	—	—	—	7,400	0.1
VII 特別損失								
減損損失	※1	66,600	2.2	—	—	—	103,097	1.6
税引前中間 (当期) 純損 失		132,584	△4.4	37,505	△1.1	△95,079	179,230	△2.9
法人税、住民 税及び事業税		2,434		4,987		12,330	12,330	
法人税等調整 額		197,495	6.6	—	0.1	△194,943	197,495	3.3
中間(当期) 純損失		332,515	△11.0	42,492	△1.2	290,022	389,057	△6.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年11月30日 残高 (千円)	750,850	755,850	440	756,290	16,467	30,779	855,091	902,338	2,409,478
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当							△13,057	△13,057	△13,057
中間純損失							△332,515	△332,515	△332,515
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	△345,573	△345,573	△345,573
平成18年5月31日 残高 (千円)	750,850	755,850	440	756,290	16,467	30,779	509,518	556,765	2,063,905

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年11月30日 残高 (千円)	9,778	9,778	2,419,257
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△13,057
中間純損失			△332,515
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△1,685	△1,685	△1,685
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,685	△1,685	△347,259
平成18年5月31日 残高 (千円)	8,092	8,092	2,071,998

(株)オプトエレクトロニクス(6664)平成19年11月期中間決算短信

当中間会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年11月30日 残高 (千円)	759,630	764,630	440	765,070	16,467	30,779	452,977	500,224	2,024,924
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当							△52,630	△52,630	△52,630
中間純損失							△42,492	△42,492	△42,492
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	△95,122	△95,122	△95,122
平成19年5月31日 残高 (千円)	759,630	764,630	440	765,070	16,467	30,779	357,854	405,101	1,929,801

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	8,294	8,294	2,033,219
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△52,630
中間純損失			△42,492
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△1,348	△1,348	△1,348
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,348	△1,348	△96,470
平成19年5月31日 残高 (千円)	6,946	6,946	1,936,748

(株)オプトエレクトロニクス(6664)平成19年11月期中間決算短信

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年11月30日 残高 (千円)	750,850	755,850	440	756,290	16,467	30,779	855,091	902,338	2,409,478
事業年度中の変動額									
新株の発行	8,780	8,780		8,780					17,560
剰余金の配当							△13,057	△13,057	△13,057
当期純損失 (△)							△389,057	△389,057	△389,057
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	8,780	8,780	-	8,780	-	-	△402,114	△402,114	△384,554
平成18年11月30日 残高 (千円)	759,630	764,630	440	765,070	16,467	30,779	452,977	500,224	2,024,924

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年11月30日 残高 (千円)	9,778	9,778	2,419,257
事業年度中の変動額			
新株の発行			17,560
剰余金の配当			△13,057
当期純損失 (△)			△389,057
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△1,483	△1,483	△1,483
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,483	△1,483	△386,037
平成18年11月30日 残高 (千円)	8,294	8,294	2,033,219

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																		
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>1 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>2 原材料 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="215 1227 518 1305"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具器具及び備品	2～15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 同左</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>1 製品・仕掛品 同左</p> <p>2 原材料 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="646 1227 949 1305"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～18年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具器具及び備品	2～18年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 同左</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>1 製品・仕掛品 同左</p> <p>2 原材料 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1077 1227 1380 1305"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	4～50年																			
機械装置及び運搬具	2～11年																			
工具器具及び備品	2～15年																			
建物及び構築物	4～50年																			
機械装置及び運搬具	2～11年																			
工具器具及び備品	2～18年																			
建物及び構築物	4～50年																			
機械装置及び運搬具	2～11年																			
工具器具及び備品	2～15年																			

株オプトエレクトロニクス(6664)平成19年11月期中間決算短信

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(耐用年数の変更) 当社の金型については、従来法人税法に規定する耐用年数(2年)により減価償却を行ってきましたが、当中間会計期間より使用可能予測期間による耐用年数(3年)に変更いたしました。 この耐用年数の変更は、製品種類の増加に伴い金型設備が増加してきたことに伴う金型管理の徹底を契機に稼働状況を見直した結果、当該資産の使用可能予測年数と従来の耐用年数の乖離を是正するものであります。 この変更により、当中間会計期間の売上原価に含まれる減価償却費が2,918千円減少し、売上総利益及び、営業利益が2,918千円増加し、経常損失及び、税引前中間純損失は2,918千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについて特例処理の条件を 満たしている場合には特例処理を採用 しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範 囲内でヘッジを行っております。 なお、基本的にデリバティブ取引は行 わないこととしており、投機的な取引 は行わない方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシ ュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の 相場変動又はキャッシュ・フロー変動 の累計を比較し、その変動額の比率に よって有効性を評価しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本と なる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜方式によっております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本と なる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる 重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、税引前中間純損失が66,600千円が増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失が103,097千円増加しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,071,998千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,033,219千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間会計期間末 (平成19年5月31日)	前事業年度末 (平成18年11月30日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>293,242千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>353,724</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>646,966</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>322,735千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>401,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>723,735</td> </tr> </table>	建物	293,242千円	土地	353,724	合計	646,966	1年以内返済予定の長期借入金	322,735千円	長期借入金	401,000	合計	723,735	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>1,815,188千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,102,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,917,700</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>129,504千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,620,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,750,170</td> </tr> </table>	建物	1,815,188千円	土地	1,102,512	合計	2,917,700	1年以内返済予定の長期借入金	129,504千円	長期借入金	2,620,666	合計	2,750,170	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>164,996千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>364,996</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>30,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>138,930</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,770</td> </tr> </table>	建物	164,996千円	土地	200,000	合計	364,996	1年以内返済予定の長期借入金	30,840千円	長期借入金	138,930	合計	169,770
建物	293,242千円																																					
土地	353,724																																					
合計	646,966																																					
1年以内返済予定の長期借入金	322,735千円																																					
長期借入金	401,000																																					
合計	723,735																																					
建物	1,815,188千円																																					
土地	1,102,512																																					
合計	2,917,700																																					
1年以内返済予定の長期借入金	129,504千円																																					
長期借入金	2,620,666																																					
合計	2,750,170																																					
建物	164,996千円																																					
土地	200,000																																					
合計	364,996																																					
1年以内返済予定の長期借入金	30,840千円																																					
長期借入金	138,930																																					
合計	169,770																																					
<p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示してあります。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示してあります。</p>	<p>※2 —————</p>																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	前事業年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)																
<p>※1 減損損失 当中間会計期間において当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>種類</td> <td>場所</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>北海道 芦別</td> <td>66,600千円</td> </tr> </table> <p>(経緯) 上記土地については、北海道芦別工場の隣接地に工場等建設予定地として取得しましたが、生産体制等経営計画の変更により現在は遊休資産となっております。 今後の利用計画もなく地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (回収可能価額の算定方法等) 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算出しており、固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	北海道 芦別	66,600千円	<p>※1 —————</p>	<p>※1 減損損失 当事業年度において当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>①用途 種類 場所 金額</p> <table border="1"> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>北海道 芦別</td> <td>66,600千円</td> </tr> </table> <p>(経緯) 上記土地については、北海道芦別工場の隣接地に工場等建設予定地として取得しましたが、生産体制等経営計画の変更により現在は遊休資産となっております。 今後の利用計画もなく地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (回収可能価額の算定方法等) 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算出しており、固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p> <p>②用途 種類 場所 金額</p> <table border="1"> <tr> <td>遊休</td> <td>建設仮勘定</td> <td>川口事業所</td> <td>36,497千円</td> </tr> </table> <p>(金型) (経緯) 上記金型については、川口事業所における川口事業所における開発プロジェクトの仕様変更により、不要となった金型の帳簿価額を減額し、当該減少額(帳簿価額全額)を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	遊休	土地	北海道 芦別	66,600千円	遊休	建設仮勘定	川口事業所	36,497千円
用途	種類	場所	金額															
遊休	土地	北海道 芦別	66,600千円															
遊休	土地	北海道 芦別	66,600千円															
遊休	建設仮勘定	川口事業所	36,497千円															
<p>2 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>113,897千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>35,414千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	113,897千円	無形固定資産	35,414千円	<p>2 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>173,974千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>15,725千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	173,974千円	無形固定資産	15,725千円	<p>2 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>263,184千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>67,673千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	263,184千円	無形固定資産	67,673千円				
有形固定資産	113,897千円																	
無形固定資産	35,414千円																	
有形固定資産	173,974千円																	
無形固定資産	15,725千円																	
有形固定資産	263,184千円																	
無形固定資産	67,673千円																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
該当事項はありません。

(株)オプトエレクトロニクス(6664)平成19年11月期中間決算短信

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8,240</td> <td>8,102</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,218</td> <td>16,070</td> <td>1,147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,458</td> <td>24,172</td> <td>1,285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	8,240	8,102	137	ソフトウェア	17,218	16,070	1,147	合計	25,458	24,172	1,285	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	-	-	-	ソフトウェア	-	-	-	合計	-	-	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	-	-	-	ソフトウェア	-	-	-	合計	-	-	-
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	8,240	8,102	137																																															
ソフトウェア	17,218	16,070	1,147																																															
合計	25,458	24,172	1,285																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	-	-	-																																															
ソフトウェア	-	-	-																																															
合計	-	-	-																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	-	-	-																																															
ソフトウェア	-	-	-																																															
合計	-	-	-																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 1年内 1,366千円 1年超 -千円 合計 1,366千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 1年内 -千円 1年超 -千円 合計 -千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 -千円 1年超 -千円 合計 -千円																																																
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,722千円 減価償却費相当額 2,545千円 支払利息相当額 40千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 -千円 減価償却費相当額 -千円 支払利息相当額 -千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,096千円 減価償却費相当額 3,831千円 支払利息相当額 46千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) _____	5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)、当中間会計期間(自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)及び前事業年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(株)オプトエレクトロニクス(6664)平成19年11月期中間決算短信

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>1. 平成19年6月1日管掌役員承認 資金使途 運転資金 借入先 株式会社三菱東京UFJ銀行 金額 100,000千円 利率 1.330% 実行日 平成19年6月1日 借入期間 半年 弁済方法 5回の分割返済 担保及び保証 無担保、無保証</p> <p>2. 平成19年6月27日管掌役員承認 資金使途 運転資金 借入先 株式会社埼玉りそな銀行 金額 100,000千円 利率 1.300% 実行日 平成19年6月29日 借入期間 半年 弁済方法 6回の分割返済 担保及び保証 無担保、無保証</p> <p>3. 平成19年6月29日取締役会決議 資金使途 運転資金 借入先 株式会社足利銀行 金額 500,000千円 利率 1.690% 実行日 平成19年6月29日 借入期間 3年 弁済方法 毎月の分割返済 担保及び保証 無担保、無保証</p>	<p>1. 平成18年12月25日取締役会決議 資金使途 運転資金 借入先 株式会社三井住友銀行 金額 1,000,000千円 利率 1.095% 実行日 平成18年12月27日 借入期間 1年 弁済方法 一括返済 担保及び保証 無担保、無保証</p> <p>2. 平成18年12月25日取締役会決議 資金使途 運転資金 借入先 株式会社埼玉りそな銀行 金額 300,000千円 利率 0.950% 実行日 平成19年1月4日 借入期間 1年 弁済方法 一括返済 担保及び保証 無担保、無保証</p> <p>3. 平成19年1月30日取締役会決議 資金使途 設備資金 借入先 住友信託銀行株式会社 金額 500,000千円 利率 1.580% 実行日 平成19年1月31日 借入期間 3年 弁済方法 毎年4回の分割返済 担保及び保証 無担保、無保証</p>

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社の主要製品は、販売見込に基づく計画生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の販売実績を製品区別に示すと、次のとおりであります。

製品別区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
スキャナ (千円)	1,970,703	103.1	1,861,741	94.5	4,088,968	99.2
ターミナル (千円)	1,403,150	81.7	1,774,359	126.5	2,973,742	109.7
モジュール・その他 (千円)	878,718	82.7	1,328,634	151.2	2,078,039	95.9
合計 (千円)	4,252,573	90.6	4,964,736	116.7	9,140,750	101.6

(注)1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、販売先の販売割合が、総販売実績額の10%以上を占める販売先はありません。